科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号: 82646 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2020

課題番号: 18K13102

研究課題名(和文)戦後日本における宗教系大学をめぐる宗教運動・政治運動の関係史

研究課題名 (英文) A History of the Relationship Between Religious and Political Movements
Associated with Religious Universities in Postwar Japan

研究代表者

齋藤 崇徳 (Saito, Takanori)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・助教

研究者番号:80781541

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文):第一に、「学生運動」の定義および目的は、第二次大戦後から高度経済成長期にかけて、他の領域との関係を構築しながら、変化していったことが明らかとなった。第二に、戦後日本におけるキリスト教は、社会運動と結合するものでもなく、社会運動に反対するものでもなく、社会運動と「両立」する関係を構築していったのであり、キリスト教系大学はその関係の「場」として焦点化されていたことが明らかとなった。第三に、戦後の学生運動にとって、大学は第二次大戦後から1960年頃にかけて「問題」として捉えられていき、その過程における様々な議論は、現在の状況を考える上で重要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の成果の学術的意義としては、戦後大学と社会運動を考える上で宗教という主題が重要であること、および、新制度主義に基づく、法制・政策的な視座ではない社会制度に着目したアプローチが有効であることが挙げられる。そして、この学術的意義から導かれる社会的意義としては、これまでの研究では看過されてきた主題を取り上げることで、大学とその周辺についての新たな歴史を描くことが可能であることが挙げられる。また、とくに、近年、議論の対象となっている、学生運動と宗教の関係を理解するための歴史的視座の一端を示した。

研究成果の概要(英文): First, it became clear that the definition and purpose of the student movement changed from the end of World War II to the period of economic growth, building relationships with other social systems. Second, Christianity in postwar Japan developed a compatible relationship with social movements, neither combining with nor opposing them, and Christian universities became the central place for this relationship. Third, it became clear that for the postwar student movement, universities were perceived as an issue from the post-World War II period to around 1960, and that the various controversies in this process are important in considering the current situation.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 宗教系大学 宗教運動 学生運動 キリスト教 キリスト教系大学 社会運動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近現代日本において宗教系大学は二つの異なる領域が交わる特徴的な対象の一つとして考えられてきた。すなわち、それは宗教領域と大学教育領域とが交わり、互いに影響を及ぼしあう場であり、そこでは宗教領域にとって大学教育とはどのようなものであるか、また大学教育領域にとって宗教とはどのようなものであるかという点が問題化され、ときには種々の葛藤が発生してきたとされている。

そして、特に戦後日本社会において重要なことは、戦後占領期から高度経済成長期にかけての、学生を主体とする社会運動の文脈においても大学と宗教の関わりが問題化されてきたということである。すなわち、政治運動においては「1968 年」を頂点とする主に学生による政治運動(団体)が大学教育に影響を及ぼしたと同時に、宗教領域においても学生による多様な社会運動(団体)が発生し、運動団体それぞれの論理によって宗教系大学が批判的に問い直された。そして、それらは宗教系大学の反応を惹起し、変容を迫ったのである。

よって、宗教系大学は戦後日本における政治運動および宗教運動が交わる場であり、その関係のあり方は日本の教育と宗教の歴史において注目すべき対象であると言える。

政治運動による大学教育および学生への影響は歴史的な分析の対象となっており(西田・梅崎編 2015)、宗教運動がもたらした影響は新宗教研究や近年の保守運動の領域においても注目されているが(塚田編 2017)、これら三者間の関係については、現在まで持続する「若者」と社会運動における議論(富永 2017)の通底においてほとんど着目されてこなかった事象であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本における、主に学生による政治運動(団体)、宗教運動(団体)と、学生が関係していた宗教系大学との相互関係がどのようなものとされてきたか、そしてどのような相互関係を構築してきたのかを明らかにすることで、戦後日本における大学のあり方とそれが置かれていた文脈を問い直すことである。具体的には、戦後から1970年代までのキリスト教系大学をめぐる、これら二種類の運動(団体)の主張とこれにたいする大学の反応とその変容を、文書資料および大学史資料を中心に分析する。それを通じて、大学史・宗教学・社会運動論の知見を総合した分析枠組みを提示し、これまでは主に政治・政策的な分析が行われてきた戦後大学像を刷新したい。

この目的には高等教育研究という領域において二つの意義がある。第一に、宗教運動というアクターの存在ゆえに、大学紛争期において宗教系大学は他の世俗の大学とは異なった影響を被ったことに着目することで、宗教という戦後大学史における新たな主題を見出す。

第二に、社会学的組織論において主張されてきた文化的文脈の影響を実証することである。日本の大学研究においては大学の外的環境のなかでも政策的な文脈が重視されてきたが、本主題に着目することによって、宗教や社会運動という高等教育にとっては異質かつ政策ほどは明確ではない論理がどのように大学と関係してきたのかを示すものとなる。

これまでの戦後大学史は、主に法制的な歴史や政策的トピックを中心に論じられてきた。しかし、戦後大学を捉え直すにはそれにとどまらない文化的文脈や外部における多様な社会運動を捉える必要があると考える。本研究は、宗教とその社会運動という宗教学の領域でもほとんど触れられてこなかった事象について論じるという対象上の独自性がある。

3. 研究の方法

本研究では、以上の目的を達成するために、次の四つの方法的戦略を立てる。

第一に、記述の焦点として大学を中心に考察する。二つの領域間の問題を漠然と捉えるのではなく、大学を一つの組織として捉えながら、それが外部の運動とどのように関係したかを分析する。すなわち、政策的なあるいは経済的な圧力ではなく社会運動の活動と主張が、大学組織の構造と理念にどのような影響を与えたのかということを解明することによって、組織における合理性に還元できない大学の特徴を明らかにすることができる。

第二に、分析の時間的範囲は戦後から 1970 年ごろまでの議論とその影響を分析する。この期間は新制大学化と大学の大衆化による学生の増加と学生運動の伸長の時期であるが、同時に宗教領域においても学生層が独自の運動を発展させていったのであり、これは本研究が分析の場として設定する宗教系大学において大きな影響力を保持した。近年、「1968」に関する研究が盛んであるが、大学史や宗教史上は「1968」に至るまでのプロセスが重要であると考えるため、このような時間軸を取ることは重要だと言える。

第三に、宗教についてはプロテスタント・キリスト教を主たる対象として分析を行う。これは、 日本においては高等教育段階のキリスト教系学校が最も多く、また、キリスト教自体が日本においてマイノリティであると同時に、象徴天皇制や戦後資本主義の問題に敏感であったのであり、 大学に関する議論にも影響を及ぼしたからである。また、キリスト教を分析の対象とすることによって他宗教における状況を解釈する際の基礎を構築することができる。

第四に、複数の分野の知見を統合する。すなわち、本研究は社会運動論で明らかになってきたことと宗教学や大学論における知見との結合を試みるものであり、社会運動が大学の「外部」で

ありながらも学生層を通じて「内的」に大学組織に関係し得るという大学組織の特徴を明らかに することができると考える。

4. 研究成果

(1) 学生運動・大学・宗教の理論

社会運動と大学という異質なもの同士がどのように関係するのかについて、組織・制度論的視座に基づいて理論的に検討し、組織フィールドとその関係に関する理論を提示した。本研究が対象とする三つの主体それぞれについての研究は行われてきたが、これらがどのように関係するものとして捉えることができるのかについては、理論的に述べられてこなかったためである。

学生運動と大学の関係については、規範論、社会運動論、大学論という三つの枠組みが議論されてきた。規範論とは、学生運動が、とくに実践上いかにあるべきなのかということを主張するものであり、社会運動論におけるマルクス主義の系譜に影響を受けた主に当事者による運動論が存在してきた。社会運動論には、マルクス主義と大衆社会論、および動員論と行為論という二つの分類の方法が存在する。マルクス主義は歴史の体現として運動を捉え、大衆社会論は運動を何らかの社会病理として考える理論である。そして動員論と行為論はより近年の社会運動論におけるパースペクティブでの分類であり、前者は政治過程論や資源動員論などの運動の過程やメカニズムを重視する立場であり、後者は運動の解釈的説明を重視するものである。最後に大学論は、大学にとっての学生運動との関係を論じてきた。

これらの理論枠組みの問題として、第一に、学生運動と大学と関係そのものについて捉える志向性、およびこれら二つを共通の視座から(特定の社会環境下に同様に組み込まれているものとして)捉える志向性が薄い点が挙げられる。第二に、大学と学生運動それぞれがどのような存在物であるかを捉えておらず、大学がどのような存在であり学生運動がどのような存在であるのかという、それらの相互関係を理解するための基礎となる検討が不足している。

本研究では、組織・制度論的視座を提示する。この視座においては、学生運動も大学も同様に一種の組織として捉える。そして、それら組織は、基本的に法、規範、認知を含む制度によって強い影響を受けると考える。学生運動と大学は同じ程度にフォーマルではないが(つまり、定式化されたルールと役割・役割関係の程度は常に同様ではないが)、共通の性質を持つ組織として捉えることができる。

そして制度論的には次のような概念から同様に捉えることができる。すなわち、大学も社会運動もそれぞれ、行為や利害の中心となる「支配者」、それに異議を唱える「挑戦者」と権力を行使する「統治体」から構成される、制度活動を行う組織集合から成る「組織フィールド」を単位に考えることができ、個別の団体・学校はこの組織フィールドによって規定される。この組織フィールドは、それに影響を与える「外部アクター」と「外部統治体」を含む社会環境の下にある。そして、諸アクターの行動は、因果関係に関する価値、規範、信念を含む「制度論理」によって規定される。最後に、組織フィールドは、とくに支配者と挑戦者との制度論理の葛藤を含む「動員メカニズム」によって変化していく。

そして、大学の組織フィールドと、学生運動の組織フィールドの関係には、次の五つがある。第一に、意識やフレーミングを通じた影響がある。フレーミングとは、社会運動の支持や参加を獲得するために行われる、出来事や状態に特定の定義を与え、解釈し、解決策を提示することである。第二に、政策やアジェンダなどを含むルール作りが挙げられる。上述した統治体による権力的な作用に影響するルール作りや、あるいは特定の組織フィールド独自に存在するルールを他の組織フィールドから変化させていくことである。第三に、同盟関係の構築である。組織フィールドを超えて、何らかの方針の決定に影響を及ぼすために同盟関係を構築することを指す。第四に、資源の利用が挙げられる。他のフィールドにおける影響力を得るために自らの資源を利用することである。最後に、直接行動がある。直接行動には、デモなどのみならず、監視やサンクションの行使も含まれる。

ただし、このように学生運動と大学の関係を理解する際には、学生をいかに捉えるかという問題がある。これを制度論的に考えると、学生は制度の「運び手」として捉えることができる。この運び手という概念は、制度伝播における概念である。何らかの制度が制度化する場合には、制度の要素が伝播されていく必要がある。制度の理念をフレーミングし広め、制度を発達させるメカニズムの一つとして運び手が存在する。そして、大学は学生運動の発展のための、例えば自治会を通じてなど、空間の提供・構成、資源の提供、人間関係の形成、制度やフレームの提供などを行う場であったとされてきたが、そのなかで学生は、上述したフレーミング、同盟の形成、資源の利用、直接行動などを通じて制度的要素を伝播させていたと言える。

これは宗教との関係を理解する上でも有用な枠組みである。すなわち、キリスト教という三つ目の組織フィールドが、さらに学生運動と大学という組織フィールドと関係していると考える。

(2) 知識人層による学生キリスト教運動をめぐる言説

次に、戦後日本において学生キリスト教運動がどのように議論されてきたかについて、とくに知識人層の言説を中心に分析した。これは戦後日本においてキリスト教的な、あるいはキリスト教に関係する学生運動が、どのように構想され、社会的文脈に定位されたのかを明らかにするものである。

具体的には、「大学キリスト者の会」による言説を含む、学生 YMCA による学生運動をめぐる言

説を取り上げた。対象とする資料は『開拓者』および『学生キリスト者』『大学キリスト者』である。YMCAの機関誌であった『開拓者』は、まとまった論述が多く、学生 YMCA についての議論を追うことに適しており、この資料は学生層の議論を反映しているというよりは、大学の教員や YMCA の指導層による論稿が主に掲載されている。また、大学キリスト者の会は、学生運動団体そのものではないが、それを支援し、あるいはそれについて考察した組織であると言え、学生運動史一般としても珍しい位置付けの団体である。

まず、学生運動の位置づけを明らかにするために団体としての学生 YMCA がどのように捉えられたかについて分析した。学生 YMCA の位置をめぐる議論は、学生キリスト教運動についてどのような組織論があり得るのかに関わるものであった。教会と YMCA との関係には実際には様々な問題があり、とくに 1940 年代においてこの点に関する議論が多くなされている。一方では、学生運動は教会と関係しながらも棲み分けるという議論があった。そこでは、学生キリスト教運動は教会から離れてはならないが、教会と「混同」されてもいけないとされた。他方でこれに反発するような志向性も学生層には存在した。YMCA としても、学生の「主体性」を認めるべきであり、YMCA に「指導」は望まないという考え方があった。しかし、徐々に教会的な立場に基づく学生運動という考え方が教員層によって確立していく。

次に運動の特質を明らかにするためにキリスト教に影響を受けた学生運動団体が社会運動を行うことをどのように捉えたかについて分析した。学生 YMCA において「社会問題」は当初から議論の主題であった。ただ、そのときの「社会問題」がいかなる性格のものであり得るのかについては議論の余地があった。とくに学生による共産主義運動への関心は当初から議論の対象になっていた。共産主義は「宗教否定の立場」であるがゆえに思想的・理論的な問題ともなり、そこにはキリスト教と対立し得るという基本的な認識があった。ただし、実際にはこれらを明確に切り分けることが可能だったわけではなかった。それは、とくに「社会実践」という言葉をめぐり問題となっていた。すなわち社会実践におけるマルクス主義・共産主義をキリスト教としてどのように捉えるか、そこでの学生および学生運動はどのようにあるべきかという論点である。

1940 年代末の時点でキリスト者の社会実践に関しては三つの立場があった。すなわち、(1) キリスト者の社会実践は福音の宣教のほかに存在しない、(2)福音と社会実践を分離する、(3) 福音と社会の統一を福音において見るというものである。このうち、第二、第三の立場について 盛んに議論されていた。このような中から、学生が期待する社会実践に深くコミットする教会、 という発想が発展していくことになる。そして、キリスト者による社会運動・学生運動の文脈が 社会の変化に従いより具体化していった。社会実践へのコミットメント、とくに YMCA において 「社会の現状を少しでも良くしていくために努力する必要がある」というような議論は、知識人 層にも学生層にも一つの思想として固まっていった。マルクス主義、共産主義とキリスト者によ る学生運動という理念をどのように架橋するのかという点について明確な解答が出されたわけ ではなかったが、学生キリスト教運動はそれらに関係し、発展し得るという考え自体は普及した。 そして、戦前期の学生運動とは異なる特質を示す大学の主題化について議論した。YMCA にお いては 1950 年にかけて大学が主題化されていき、そこから学生運動が理解されるようになって いった。戦後直後の大学理念の動揺を通じて「大学問題」として概念化されていった。すなわち、 大学という場との関係から学生によるキリスト教運動を理解することが行われるようになり、 とくに「学問の危機」と「社会の危機」としての「大学の危機」のようなフレーズが普及してい った。つまり、学生運動のみ (学生 YMCA のみ) ではなく大学という場自体が前景化していった。

そして結成された大学キリスト者の会において議論されてきたことは、大学における学問(と信仰)の問題と、教師と学生の共同体としての大学という問題という、二つの事柄であった。前者については、自然科学と信仰の対立、そして学問の性格として「懐疑」や「探求」、「批判」が存在するがゆえに、信仰といかに両立できるのかが論じられていた。また、信仰のみにより現実を捉える「信仰一元論」と、現実(すなわちマルクス主義)により信仰を捉える立場という両極の間でも議論が行われた。次に、後者については、教会形成につながるものとしても論じられたが、同時に、学生運動は大学という特殊な場をキリスト教のために利用することができるという主題が生まれていた。ここでのポイントは、この共同体は基本的には教員と学生によって形成されると考えていたことである。大学キリスト者の会は大学という特殊の場における運動あったがゆえに、大学とその成員をキリスト教的に捉えることが行われていた。ここから一般の大学とは異なるキリスト教主義大学の特質も議論されていた。しかしながら、学生と教員の間での意見の一致、理想と現実の大学生とのギャップ、現実の大学の変動など、問題があらわとなり、また、大学紛争期には大学教員と、学生や学生 YMCA との関係が変動し、信仰から共同体を捉えること自体が疑義に付されたと捉えられる。

(3) 学生新聞のなかの学生運動

キリスト教系大学の学生新聞を分析することによって、学生運動と宗教がどのようなものとして大学内で受容され理解されたかを明らかにした。大学の外部環境との関係、すなわち政治史的な文脈や大学外の様々な運動体による影響ではなく、大学の内部での学生運動のあり方は十分明らかにされてこなかった。キリスト教系大学を大将にすることによって、これまで研究上「学生運動」として捉えられてきたものが、当事者たちにとっては一意のものではなく、とくに大学紛争等において中心的な大学の状況とは異なる論理を見出すことができると考えられる。

学生新聞は大学内における重要なメディアであったが、着目するのは新聞自体が運動にどう

「働きかけた」のかという点である。学生新聞の働きとは、学生とは何であるかを定義すること、事実・事件を紹介すること、煽ること、誘うこと、主張することなど様々なものを含む。 すなわち学生新聞が個別大学内の学生運動について何を行ったのかという点に着目する。

そして、新聞自体の働きとその運動との関係を明らかにするために、学生新聞がどのような学生運動のフレーミングを行ったかを分析した。フレーミングとは社会運動にたいする支持や参加の獲得を目的として行われる、出来事や状態に特定の定義を与え、解釈し、解決策を提示することである。このような視座から、とくに学生運動のフレーミングの効果を分析した。de Vreese (2005 など) はニュースのフレーミング効果として、情報プロセス効果、態度効果、行動効果があるとしている。情報プロセス効果とは、社会運動における何らかの情報を伝えることを指し、態度効果とはニュースの受け手の態度を変容させる効果、行動効果とは情報の受け手の行動を惹起せしめる効果を指す。学生新聞においてこれらの効果がどのように発揮されるものとされていたか、また、それらがどのように変動したのかを考察した。

事例としては、東北学院大学、関西学院大学、神戸女学院大学を取り上げ、『東北学院大学新聞』、『関西学院新聞』、『神戸女学院大学新聞』を史料として用いた。これら大学を対象とする理由は、大学紛争の研究においてあまり着目されてこなかった学校であるとともに、いずれも戦前期に学校の源流を持ち戦後早期から新制大学となっており、かつ早期から学生自治会のサークルによる学生新聞が発行されていたこと、同時に、地方における状況と、激しい紛争を経験しなかったとされている女子大学の状況を捉えるためである。

なお、新聞の働きを説明する際の前提として、第一に、大学の自治会からの影響を受けていた と同時に、学生新聞のフレーミングとそれとが完全に一致していたわけではなかったこと、第二 に、各種団体からの影響などの、学生新聞の大学外的な文脈があったが、それは新聞の働き自体 を説明するものではないことを確認しておく必要がある。

結果として、対象とした学生新聞における学生運動のフレーミングの効果は一定程度共通していた。すなわち、各新聞は情報のプロセシングは常に行っていたと言えるが、時期が下るにつれ徐々に学生の態度の変容、そして行動に影響を与えるようなフレーミングを行うようになっていった。そしてその態度や行動は大学内にとどまらない主題がフレームの中に収められるようになっていった。それは学生およびその運動があった文脈を、学内に限らない、広いものとして規定する効果を持つものとして働いた。このフレーミングが実際に学生の態度や行動に影響をあたえたかについては単純に評価することはできないが、学生新聞の固有の働きとしてそのような変化が起こったことは確かである。

そして宗教に関しては、60 年安保を経て「大学紛争」の時期になるに従い、宗教という主題は、その変容されるべき態度や行動としては取り上げられなくなっていった。これは主に神学において指摘されている大学の世俗化としても叙述できるだろう。ただし、他方で、そこでは、学生運動と学校がキリスト教系であることとの関係をフレーミングすることが行われていき、キリスト教のあり方を再考させる働きを持っていた。

そこで学生運動は、基本的に成功していない未完成のものとして語られ続けていった。学生新聞であるからこそ、それは大学の文脈から再帰的に影響されていたが、それは常に十分なものとしては捉えられず、さらにそのこと自体が再びフレーミングされていった。そして、学生新聞は、確かに個別の大学の中での文脈、あるいはその大学が置かれた文脈によって形成されていたとも言えるが、同時に、大学における学生運動とは何であり、その文脈がどのようなものであるかを形成する主体であったと言える。このことは、そもそも「学生運動」が何かという定義自体が自明ではないということを意味する。

(4) 結論

第一に、「学生運動」とされるものの不確かさ、あるいは固定的なものとして捉えることの難しさが明らかになった。すなわち、「学生運動」が何であり、何をするものであるかは、戦後期において形成され続けていった。組織フィールドが戦後に新たに形成され、そしてその中で葛藤しながら、また、他の組織フィールドとの関係を構築しながら、変化していった。

第二に、戦後日本におけるキリスト教が置かれた位置づけの一端を明らかにしたと思われる。すなわち、本研究の主題について検討した場合、キリスト教は単純に社会運動と対立するものとしても、あるいは結合するものとして捉えられたわけではない。その間の「両立」について複雑な関係があったということ、また学生運動の発展を受けてキリスト教系大学もその関係の場として焦点化されてきたことが分かった。

第三に、戦後大学が学生運動にとって重大事となっていく過程の一端を明らかにした。戦後大学が学生運動・キリスト教にとって問題になってくるのは1960年頃にかけてであり、その過程における議論では、戦後占領期における大学制度の変容のみならず、その後の戦後大学の確立過程にも、現在の大学観につながる重要な要素があった。

以上の参考文献の書誌情報については齋藤(2021)を参照。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査請付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

- L 維誌論文J - 計1件(つち貧読付論文 - 0件/つち国際共者 - 0件/つちオープンアクセス - 0件)	
1.著者名 齋藤崇徳	4 . 巻 93巻別冊
2.論文標題	5.発行年
戦後日本のキリスト教と大学: 大学キリスト者の会に着目して	2020年
3.雑誌名 宗教研究(第78回学術大会紀要号)	6.最初と最後の頁 423-424
· · ·	
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

(学	会発表〕	計4件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	0件)
-	ジェナク			

1.発表者名 齋藤崇徳

2 . 発表標題

戦後日本の学生運動と大学の理論:組織・制度論的視座の検討を中心に

3 . 学会等名

日本高等教育学会第 22 回大会

- 4 . 発表年 2019年
- 1.発表者名 齋藤崇徳

2.発表標題

戦後日本のキリスト教系大学における学生運動: 学生新聞を用いた学校間比較による分析

3 . 学会等名

日本教育学会第78回大会

4 . 発表年

2019年

1.発表者名

齋藤崇徳

2 . 発表標題

戦後日本のキリスト教と大学: 大学キリスト者の会に着目して

3 . 学会等名

日本宗教学会 第78回学術大会

4 . 発表年

2019年

1.発表者名 齋藤崇徳					
2.発表標題 大学紛争の前史としての戦後	キリスト者学生運動				
3 . 学会等名 日本教育社会学会 第70回大会	<u> </u>				
4 . 発表年 2018年					
〔図書〕 計0件					
〔産業財産権〕					
〔その他〕					
齋藤崇徳,2021,「戦後日本における 書』(2021/3).	宗教系大学をめぐる宗教運動・政治運動の関係史 研究報告書	」『2018年-2020年度 科学研究費補助金 若手研究 研究報告			
6.研究組織 氏名 (ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考			
(研究者番号) (成実) ((成実) 国 で) ((成実) 国 で) (() に) に は に は に に は に は に は に は に は に は					
共同研究相手国	相手方征	开究機関			